

賃上げ企業割合は2年連続で上昇

「中小企業の雇用・賃金に関する調査」結果
～「全国中小企業動向調査・中小企業編」2018年10～12月期特別調査～

- ・2018年12月において、正社員が「不足」と回答した企業割合は、全業種計で60.8%となり、前年（58.0%）から2.8ポイント上昇した。「適正」は34.5%、「過剰」は4.7%となった。業種別にみると、運送業、建設業、情報通信業などで「不足」と回答した割合が高くなっている。
- ・2018年12月に正社員数を前年から「増加」させた企業割合は32.1%、「減少」させた企業割合は19.5%となった。前年と比べると、「増加」は1.3ポイント上昇、「減少」は0.8ポイント上昇した。業種別にみると、情報通信業、運送業、製造業などで「増加」と回答した割合が高くなっている。
- ・2018年12月に正社員の給与水準を前年から「上昇」させた企業割合は、57.4%となり、前年（54.5%）から2.9ポイント上昇した。賃上げ企業割合は、2年連続で上昇となった。上昇の背景をみると、「自社の業績が改善」（36.2%）の割合が最も高く、次いで「採用が困難」（25.4%）となっている。2019年についても51.8%の企業が「上昇」と回答している。

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 総合研究所 中小企業研究第一グループ Tel:03-3270-1703(担当:山口、藤井)
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティノースタワー

[調査の実施要領]

調査時点	2018年12月中旬
調査対象	当公庫（中小企業事業）取引先 12,989社
有効回答数	4,671社 [回答率 36.0 %]

<業種構成>

	調査対象	有効回答数		
製造業	5,321社	2,012社	(構成比	43.1 %)
鉱業	24社	13社	(同	0.3 %)
建設業	1,036社	417社	(同	8.9 %)
運送業(除水運)	750社	292社	(同	6.3 %)
水運業	179社	53社	(同	1.1 %)
倉庫業	77社	34社	(同	0.7 %)
情報通信業	274社	81社	(同	1.7 %)
ガス供給業	18社	9社	(同	0.2 %)
不動産業	823社	234社	(同	5.0 %)
宿泊・飲食サービス業	483社	142社	(同	3.0 %)
卸売業	1,773社	667社	(同	14.3 %)
小売業	897社	291社	(同	6.2 %)
サービス業	1,334社	426社	(同	9.1 %)

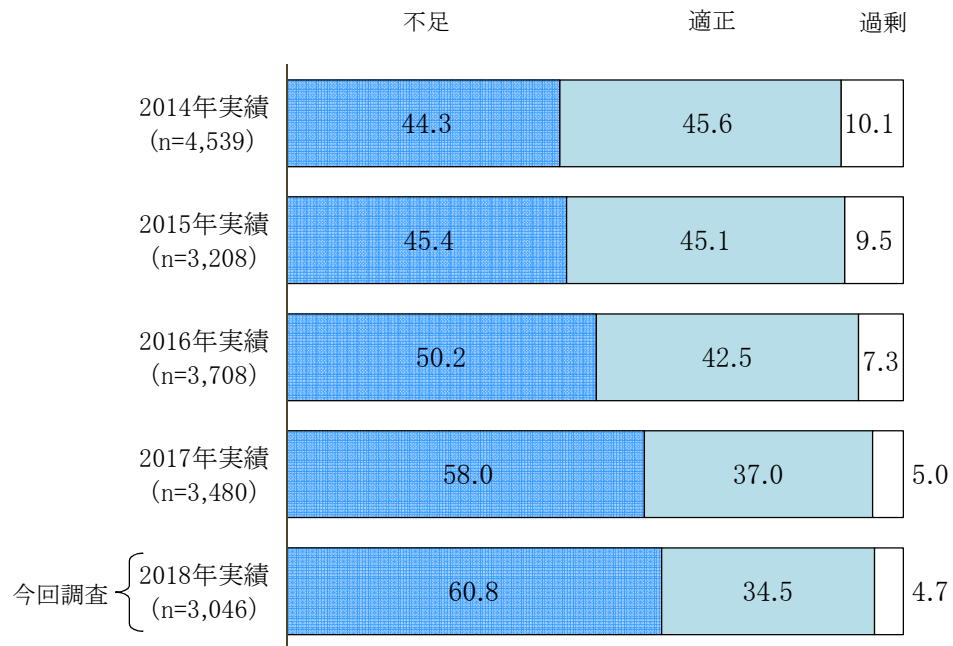
1 従業員の過不足感

- 2018年12月における正社員の過不足感をみると、全業種計で、「不足」との回答割合が60.8%となった。「適正」との回答割合は34.5%、「過剰」は4.7%となっている。「不足」の割合は、2017年実績と比べて2.8ポイント上昇した。
- 業種別では、運送業（83.5%）、建設業（74.7%）、情報通信業（72.7%）などで、「不足」と回答した割合が高い。

図－1 正社員の過不足感

(1) 全業種計

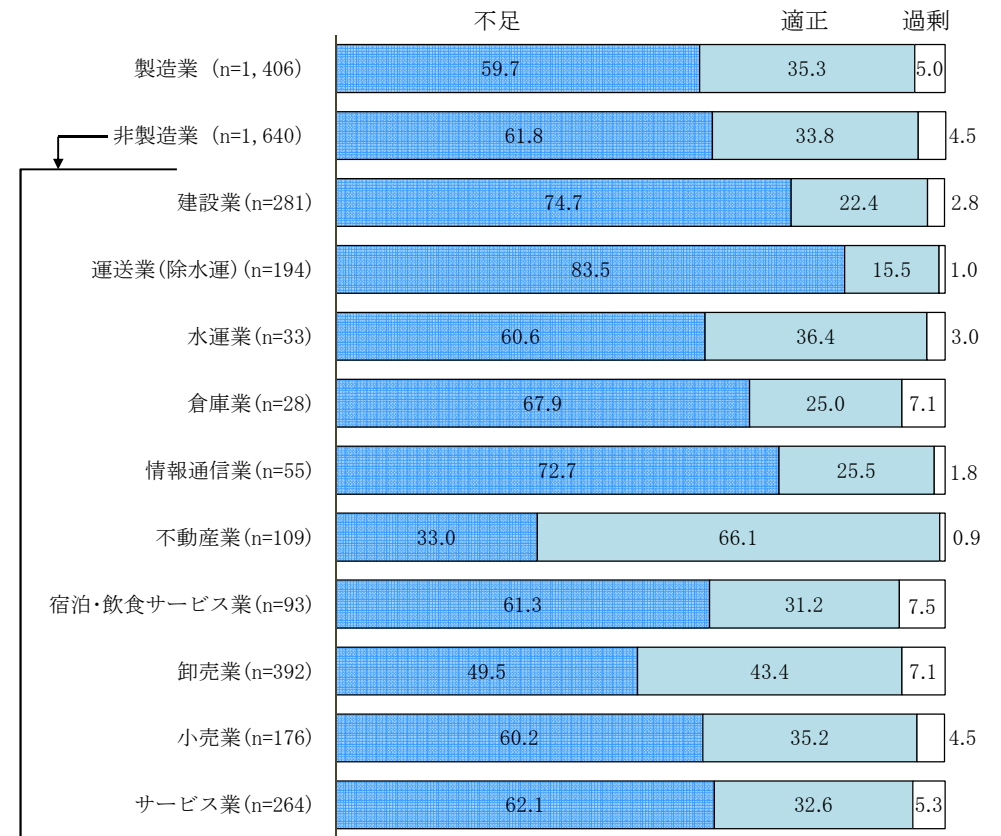
(単位:%)



(注) 各年12月の正社員数に対する、現在の仕事量やその見通しからみた過不足感。

(2) 業種別 (2018年実績)

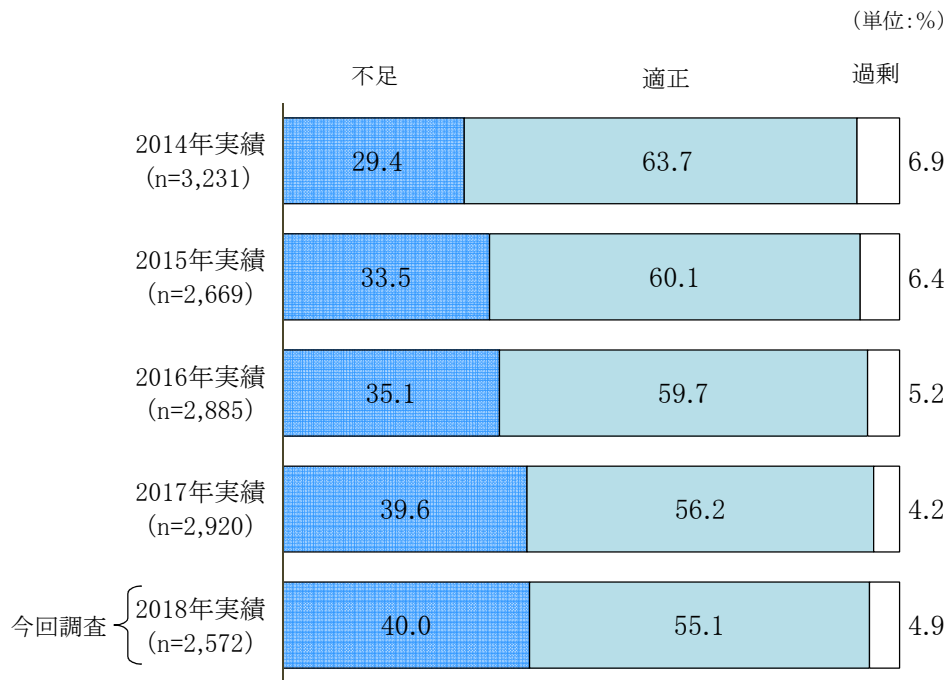
(単位:%)



- 2018年12月における非正社員の過不足感をみると、全業種計で、「不足」との回答割合が40.0%となった。「適正」との回答割合は55.1%、「過剰」は4.9%となっている。「不足」の割合は、2017年実績と比べて0.4ポイント上昇した。
- 業種別にみると、宿泊・飲食サービス業（67.4%）、サービス業（48.7%）、運送業（48.0%）で、「不足」と回答した割合が高い。

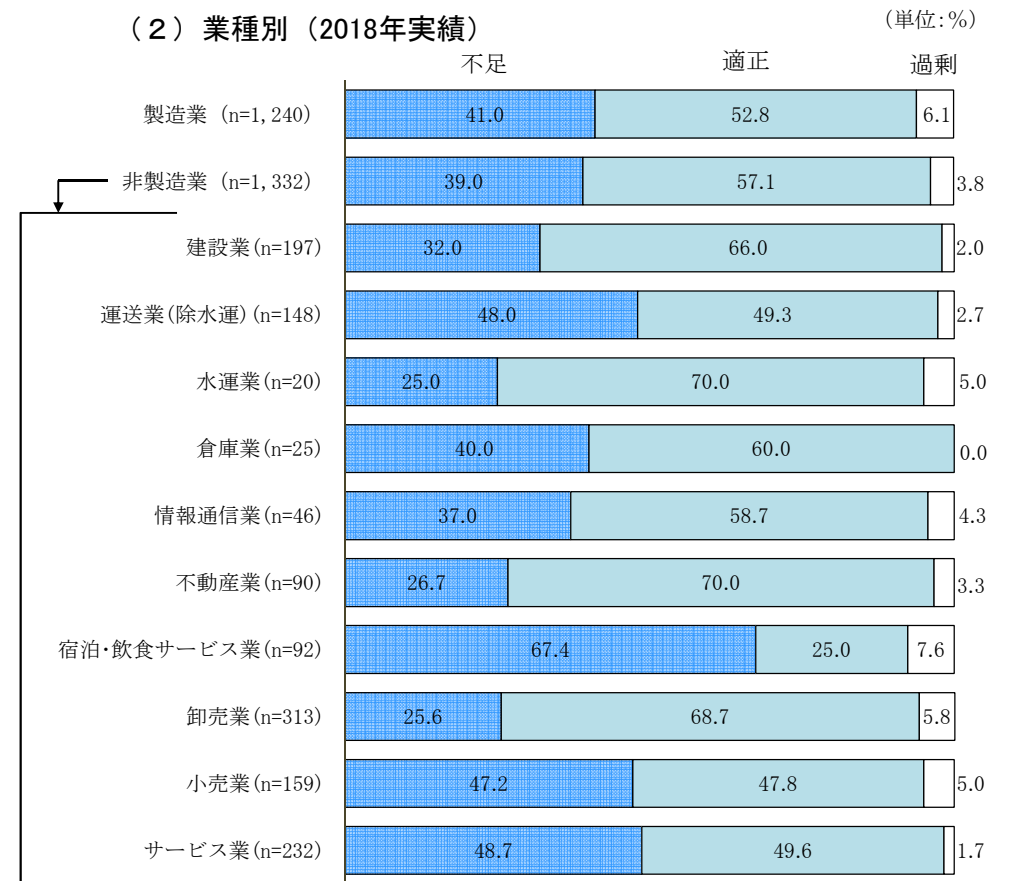
図－２ 非正社員の過不足感

(1) 全業種計



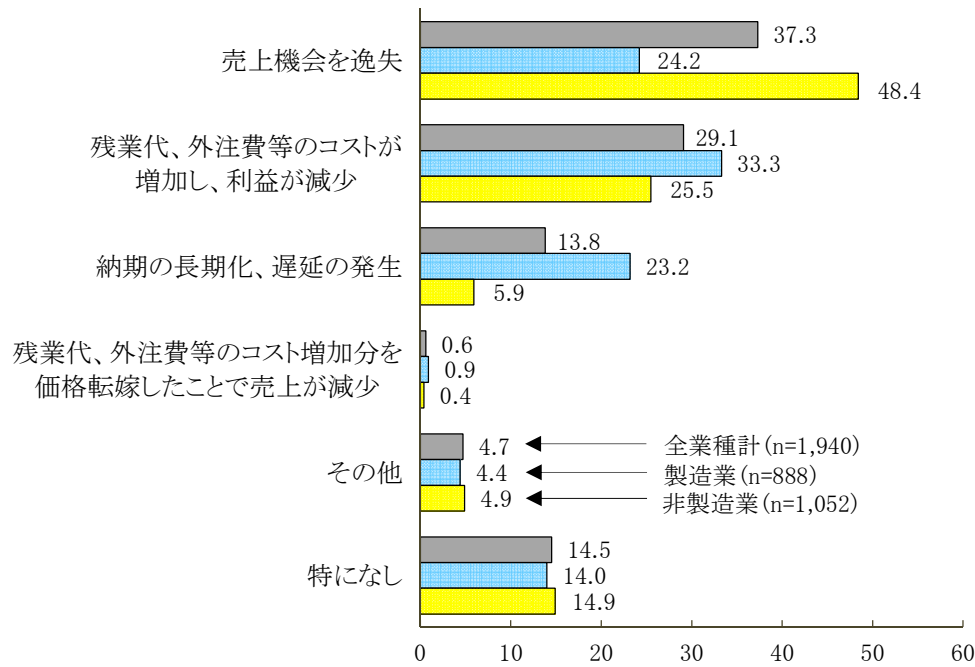
(注) 各年12月の非正社員数に対する、現在の仕事量やその見通しからみた過不足感。

(2) 業種別 (2018年実績)



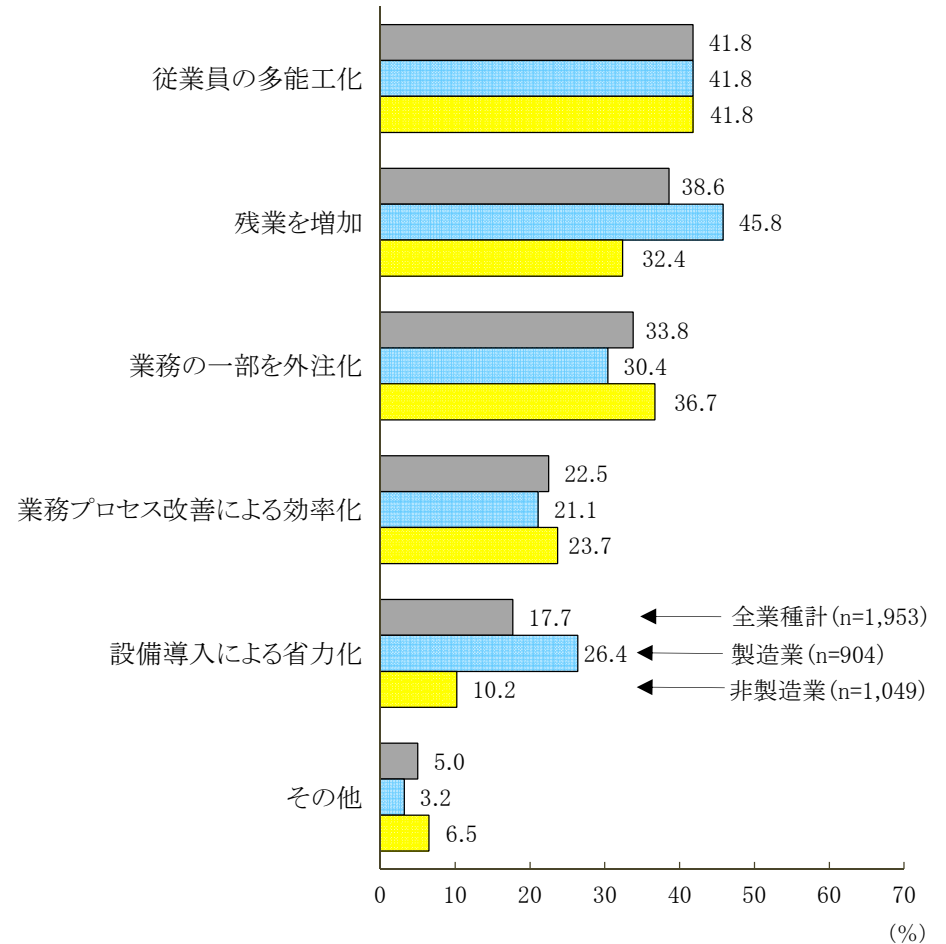
- 人手不足の影響についてみると、「売上機会を逸失」（37.3%）と回答した企業割合が最も高く、次いで「残業代、外注費等のコストが増加し、利益が減少」（29.1%）、「納期の長期化、遅延の発生」（13.8%）となっている。
- 人手不足への対応についてみると、「従業員の多能工化」（41.8%）が最も高く、次いで「残業を増加」（38.6%）、「業務の一部を外注化」（33.8%）となっている。

図－3 人手不足の影響



(注) 図-1、2で正社員もしくは非正社員が「不足」と回答した企業に対して質問したもの。(%)

図－4 人手不足への対応



(注) 1 図-3の(注)に同じ。
2 複数回答(最大二つまで)のため、合計は100%を超える。

<参考> 業種別にみた人手不足の影響(上位5業種)

(1) 「売上機会を逸失」

(2) 「残業代、外注費等のコストが増加し、利益が減少」

業種	(単位:%)
建設業 (n=198)	61.1
情報通信業 (n=40)	60.0
小売業 (n=118)	58.5
運送業(除水運) (n=158)	57.6
サービス業 (n=181)	44.2

業種	(単位:%)
倉庫業 (n=20)	50.0
輸送用機械 (n=49)	46.9
宿泊・飲食サービス業 (n=71)	46.5
紙・紙加工品 (n=18)	44.4
その他製造業 (n=28)	42.9

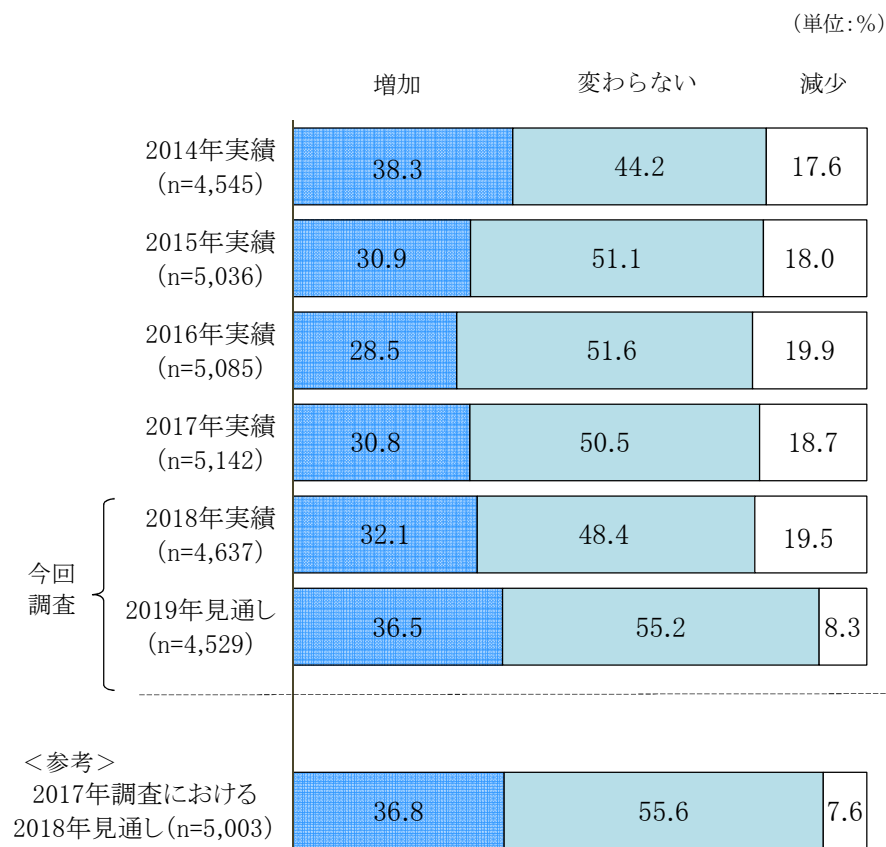
(注) 1 斜体は製造業を示している。
2 有効回答数が10件未満の業種は除いている。

2 従業員数の増減

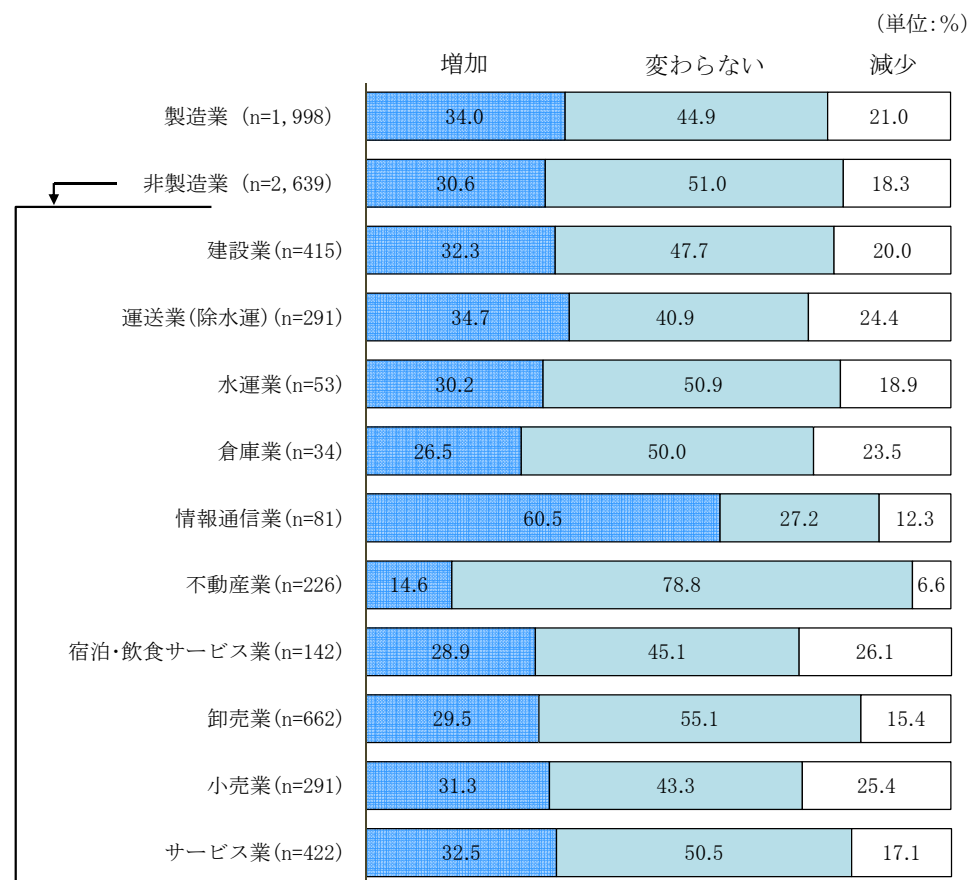
- 2018年12月の正社員数の増減をみると、「増加」と回答した企業は32.1%となり、2017年実績（30.8%）と比べて1.3ポイント上昇した。また、「減少」は19.5%となり、2017年実績（18.7%）と比べて0.8ポイント上昇した。
- 業種別にみると、情報通信業（60.5%）、運送業（34.7%）、製造業（34.0%）などで「増加」と回答した割合が高い。

図－5 正社員数の増減

（1）全業種計



（2）業種別（2018年実績）



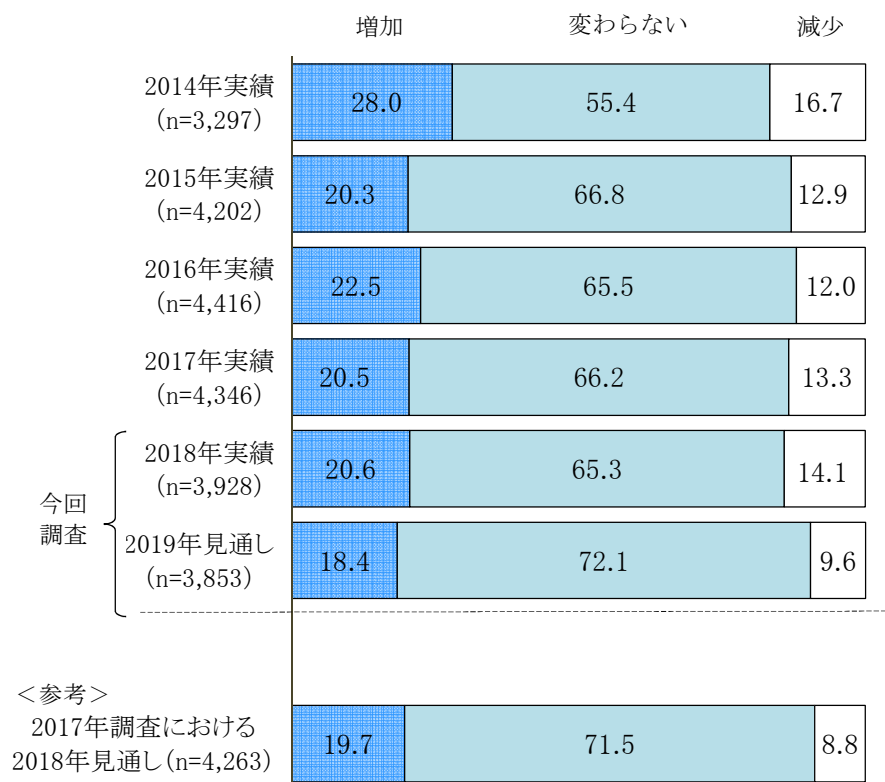
(注) 実績は当該年12月、見通しは翌年12月における正社員数の増減を、それぞれ前年同月比で質問したもの。

- 2018年12月の非正社員数の増減をみると、「増加」と回答した企業は20.6%となり、2017年実績（20.5%）と比べて0.1ポイント上昇した。また、「減少」と回答した企業は14.1%となり、2017年実績（13.3%）と比べて0.8ポイント上昇した。
- 業種別にみると、製造業（23.8%）、サービス業（21.6%）、運送業（21.3%）などで「増加」と回答した割合が高い。

図－6 非正社員数の増減

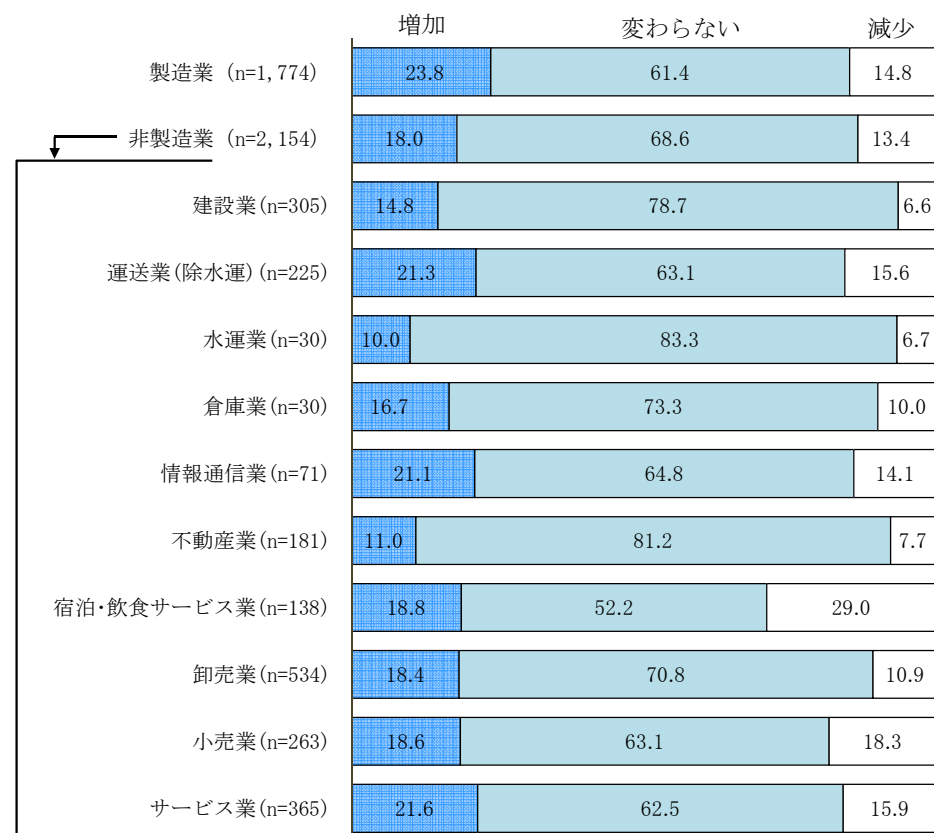
(1) 全業種計

(単位:%)



(2) 業種別 (2018年実績)

(単位:%)

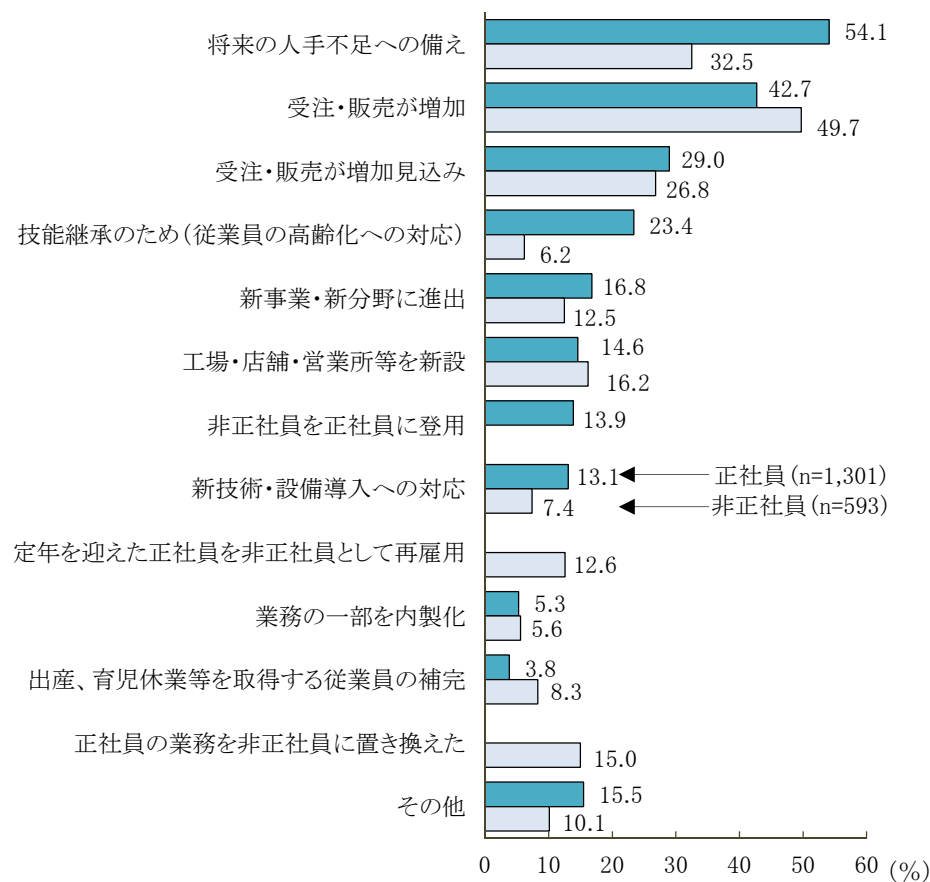


(注) 実績は当該年12月、見通しは翌年12月における非正社員数の増減を、それぞれ前年同月比で質問したもの。

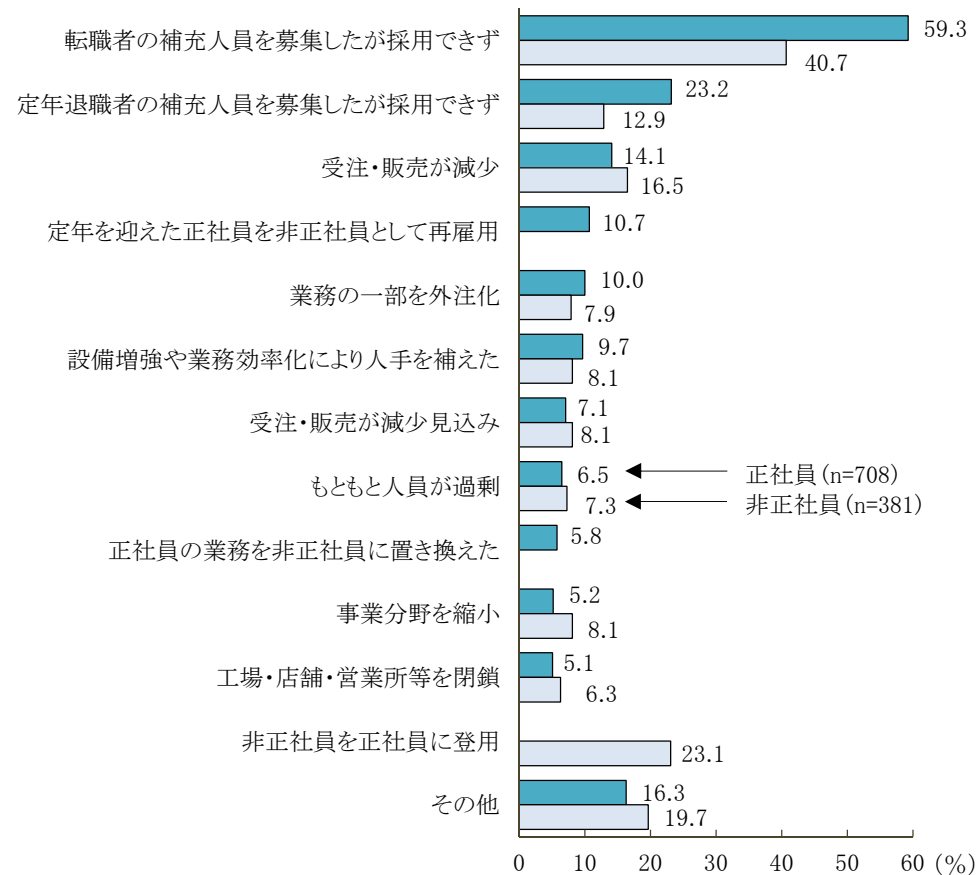
- 従業員数の増加理由をみると、正社員では「将来の人手不足への備え」が54.1%と最も高くなっており、将来を見据えて人材育成に取り組む姿勢がうかがえる。また、「受注・販売が増加」の割合も高くなっており、業況の回復の影響もみられる。
- 減少理由をみると、正社員では「転職者の補充人員を募集したが採用できず」が59.3%と最も高くなっており、雇用環境の改善が続かなか、思ったように採用ができない現状がうかがえる。

図－7 従業員数の増減理由

(1) 「増加」理由



(2) 「減少」理由



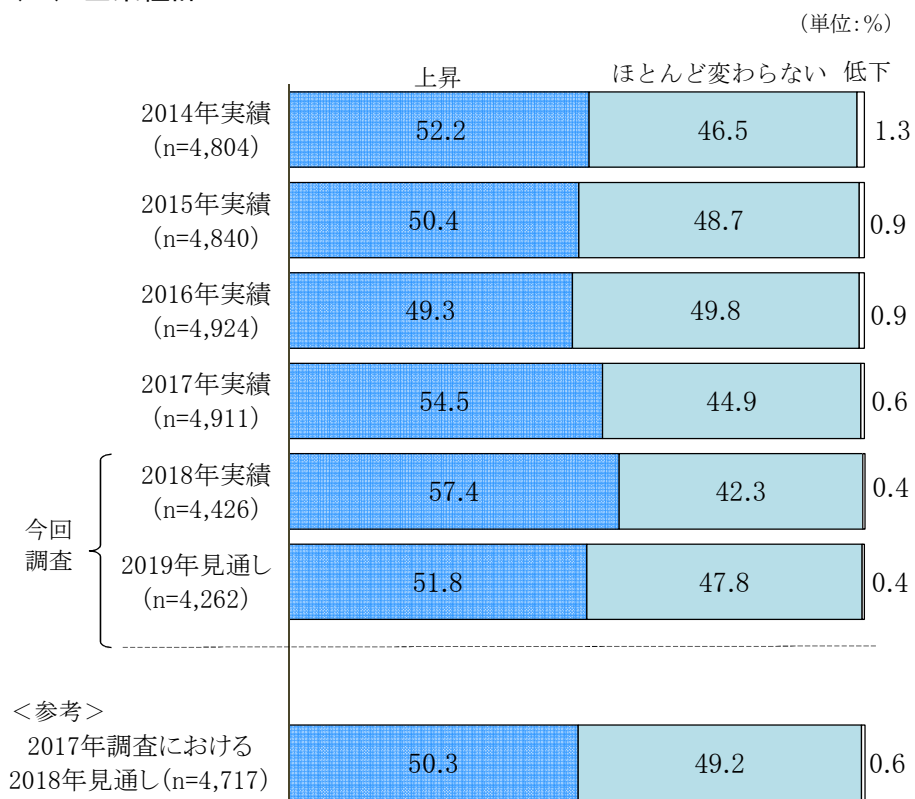
(注) 図－5、6の2018年実績で「増加」「減少」と回答した企業に質問したもの。複数回答(最大三つまで)のため、合計は100%を超える。

3 賃金の状況

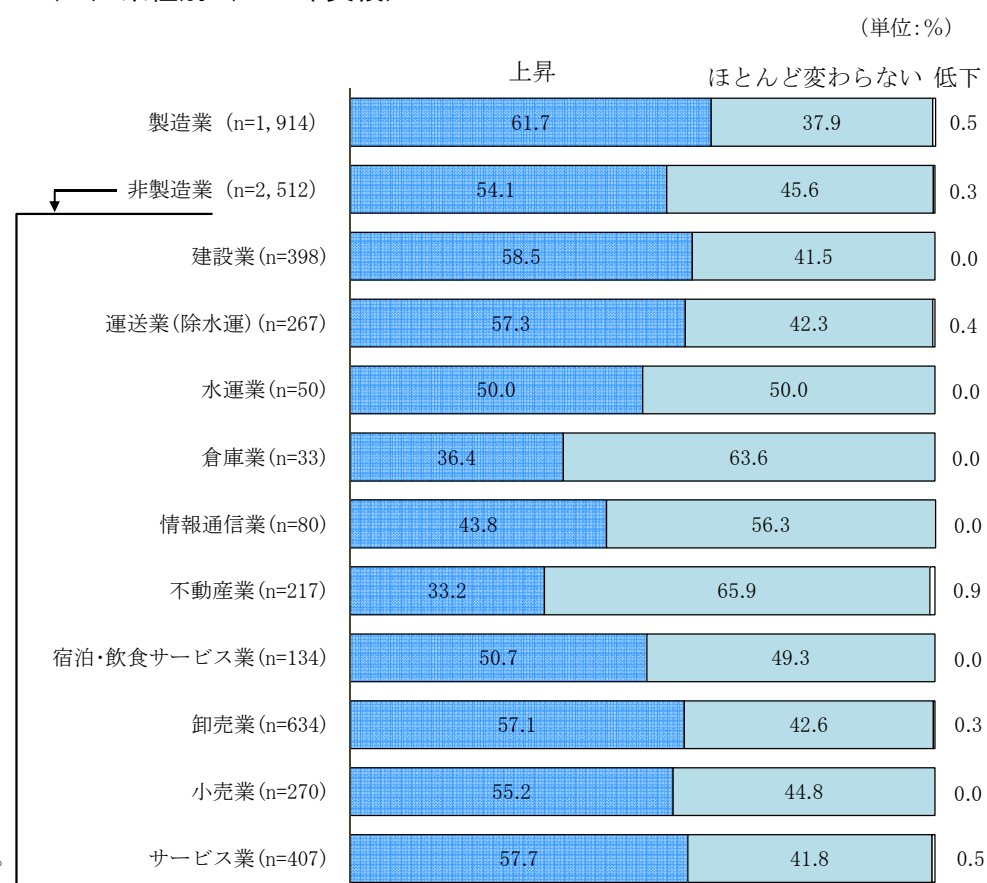
- 2018年12月の正社員の給与水準をみると、前年と比べて「上昇」と回答した企業割合は、57.4%となった。賃上げ企業割合は、2年連続で上昇した。
- 2019年見通しをみると、前年より「上昇」と回答した企業割合は51.8%と、引き続き半数を上回っている。
- 業種別にみると、製造業（61.7%）、建設業（58.5%）、サービス業（57.7%）などで「上昇」と回答した割合が高くなっている。

図－8 正社員の給与水準

(1) 全業種計



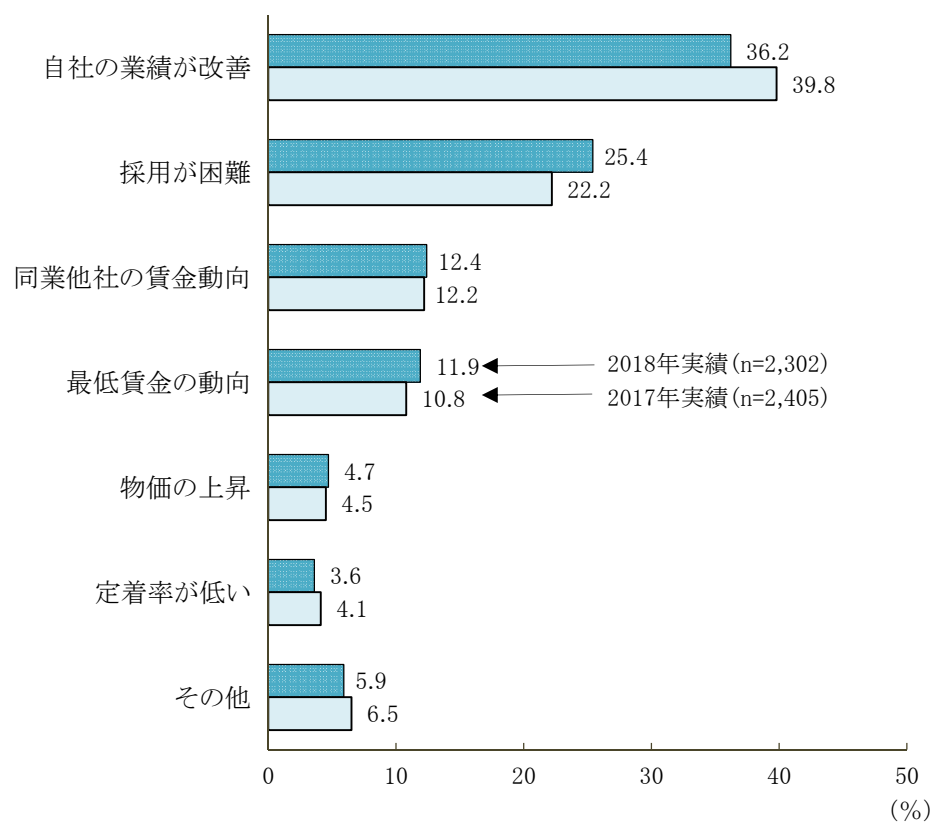
(2) 業種別 (2018年実績)



(注) 1 実績は当該年12月、見通しは翌年12月における正社員の給与水準を、前年同月比で質問したもの。
2 定期昇給や昇格・降格による変動を除いた基本給の水準を質問している。

- 正社員の給与水準上昇の背景についてみると、全業種計では、「自社の業績が改善」と回答した企業割合が36.2%と最も高く、次いで「採用が困難」（25.4%）、「同業他社の賃金動向」（12.4%）が続いた。
- 業種別にみると、「自社の業績が改善」と回答した企業割合は、業務用機械（56.3%）、不動産業（53.7%）などで高い。「採用が困難」は、倉庫業（50.0%）、水運業（42.9%）、宿泊・飲食サービス業（41.0%）などで高い。

図－9 正社員の給与水準上昇の背景



(注) 図－8の2018年実績で「上昇」と回答した企業に対して質問したもの。

<参考> 業種別にみた給与水準上昇の背景(2018年実績)

(1) 「自社の業績が改善」(上位10業種) (単位:%)

業務用機械 (n=16)	56.3
不動産業 (n=67)	53.7
情報通信業 (n=32)	50.0
電気機械 (n=37)	48.6
電子部品・デバイス (n=25)	48.0
化学工業 (n=55)	47.3
生産用機械 (n=128)	46.9
建設業 (n=217)	46.5
鉄鋼 (n=39)	46.2
はん用機械 (n=64)	43.8

(2) 「採用が困難」(上位10業種) (単位:%)

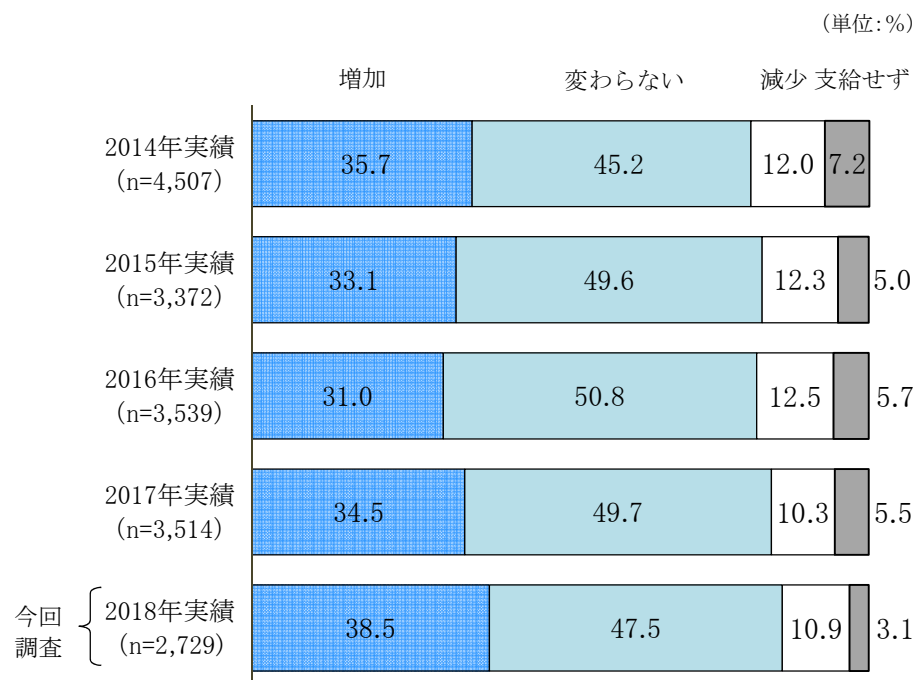
倉庫業 (n=12)	50.0
水運業 (n=21)	42.9
宿泊・飲食サービス業 (n=61)	41.0
非鉄金属 (n=16)	37.5
繊維・繊維製品 (n=46)	37.0
プラスチック製品 (n=65)	35.4
鉄鋼 (n=39)	33.3
飲食料品 (n=140)	32.9
運送業(除水運) (n=130)	31.5
小売業 (n=131)	31.3

(注) 斜体は製造業を示している。

- 2018年の賞与の支給月数をみると、前年と比べて「増加」と回答した企業割合が38.5%、「変わらない」が47.5%、「減少」が10.9%となっている。
- 業種別にみると、前年と比べて「増加」と回答した企業割合は、水運業（46.4%）、製造業（43.9%）、倉庫業（40.9%）などで高い。

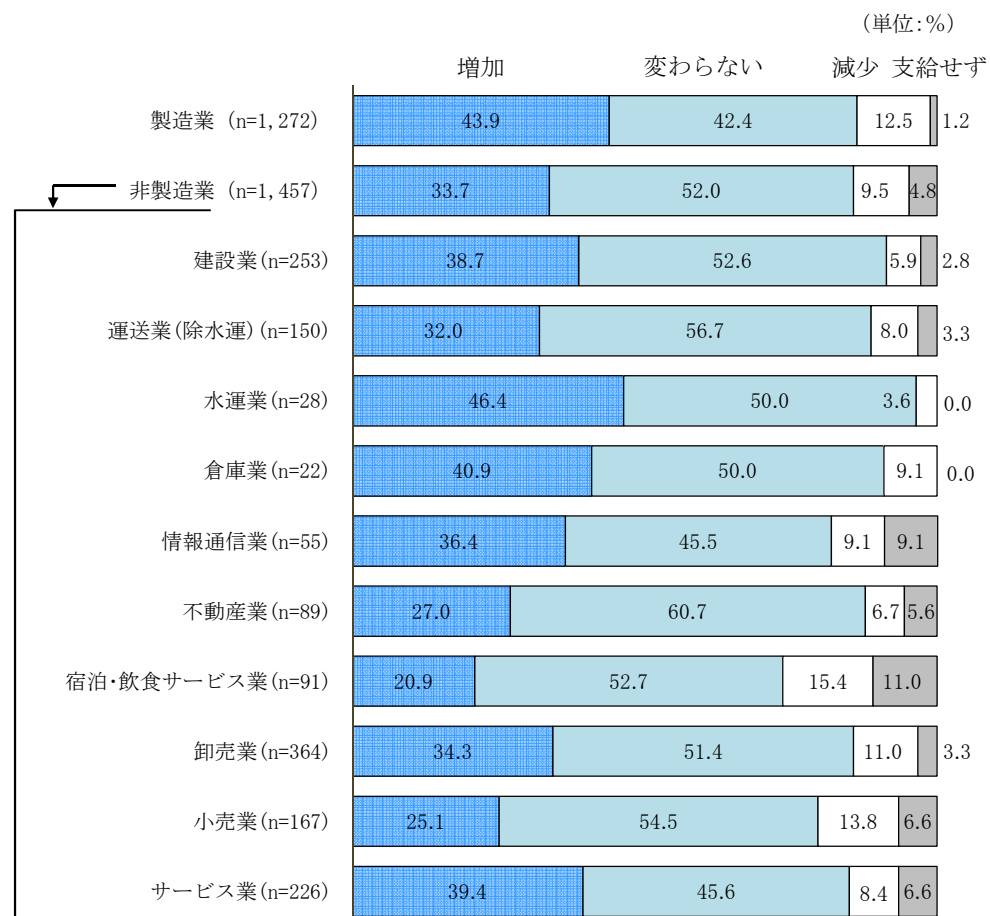
図-10 賞与

(1) 全業種計



(注) 賞与(支給月数)の前年比を質問したもの。

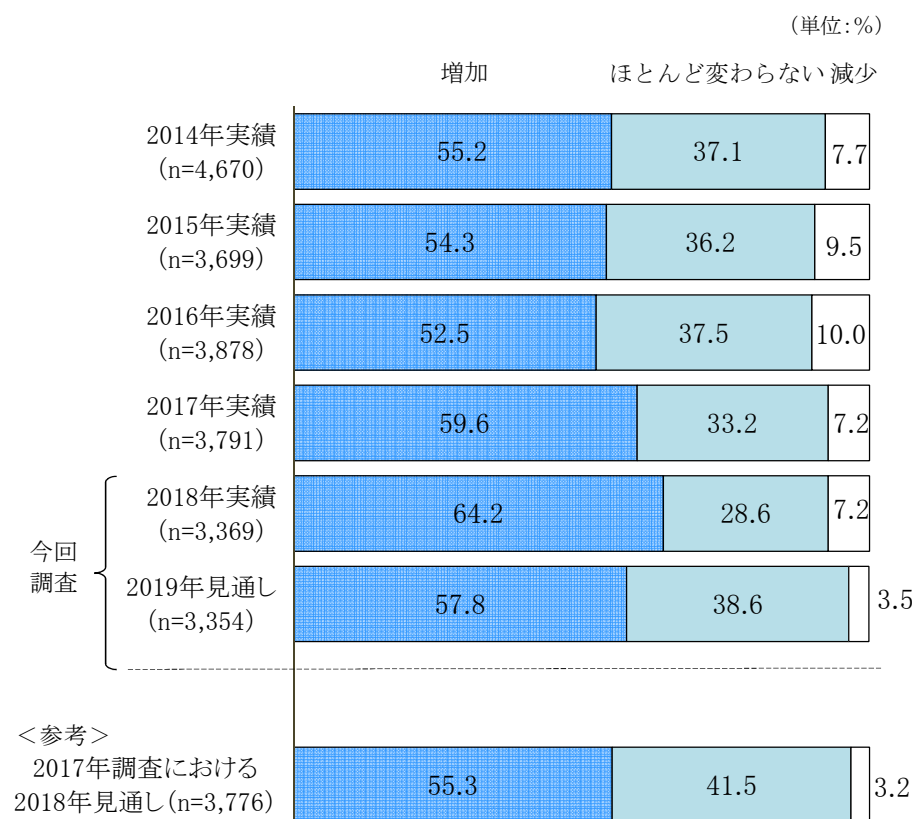
(2) 業種別 (2018年実績)



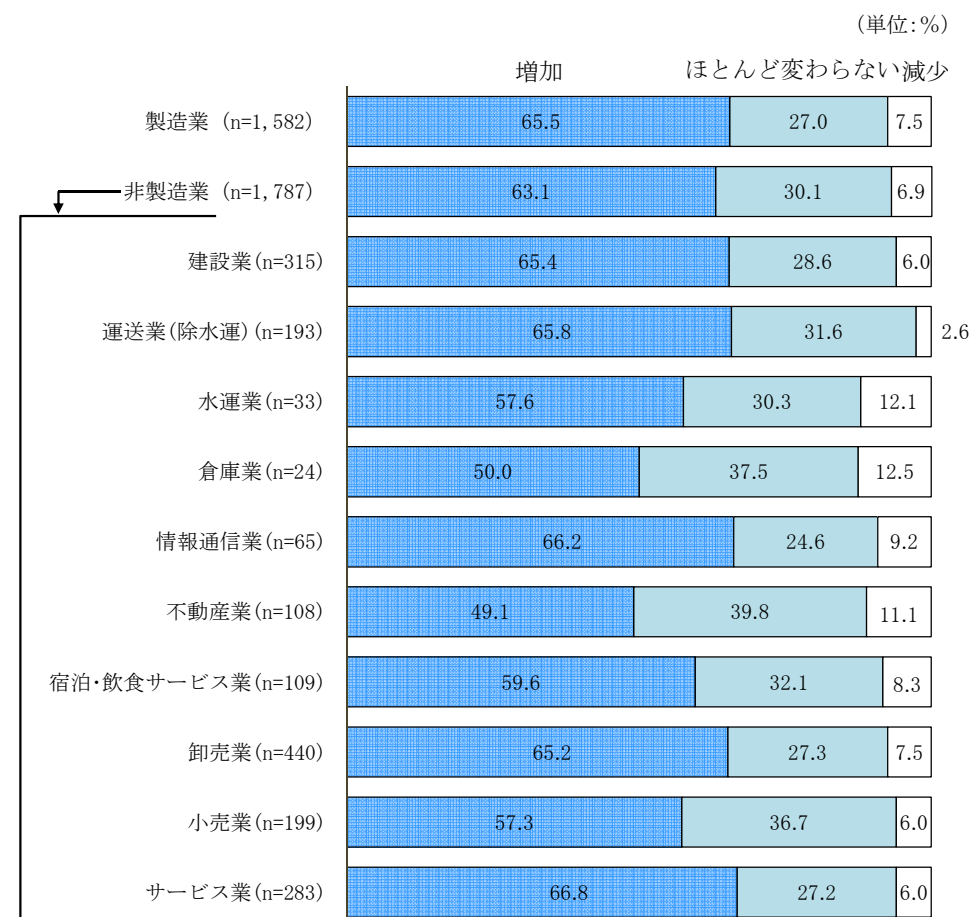
- 2018年12月の賃金総額をみると、前年と比べて「増加」したとの回答割合が64.2%、「ほとんど変わらない」が28.6%、「減少」が7.2%となっている。2017年実績と比べて、「増加」の割合は4.6ポイント上昇した。
- 2019年の見通しをみると、57.8%の企業が「増加」と回答している。「減少」とするとの回答は、3.5%となっている。

図-11 賃金総額

(1) 全業種計



(2) 業種別 (2018年実績)



(注) 1 「賃金総額」は、従業員全員の基本給、残業手当、社会保険料等を含む人件費の総額。
2 実績は当該年12月、見通しは翌年12月における賃金総額について、前年同月比で質問したもの。